

宏大拉鍊股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告 民國 102 及 101 年度

地址：台北市內湖區洲子街 196 號 7 樓

電話：(02)26271828

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~22		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定 性之主要來源	22~24		五
(六) 重要會計項目之說明	24~49		六~二五
(七) 關係人交易	49~52		二六
(八) 質抵押之資產	52		二七
(九) 重大或有負債及或有事項	52		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	52~54		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	54、63~67		三十
2. 轉投資事業相關資訊	54、63、65~67		三十
3. 大陸投資資訊	55、63~64、68		三十
(十四) 部門資訊	-		-
(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	55~62		三一
九、重要會計項目明細表	69~84		-

會計師查核報告

宏大拉鍊股份有限公司 公鑒：

宏大拉鍊股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達宏大拉鍊股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效及個體現金流量。

宏大拉鍊股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 楊 靜 婷

會計師 劉 水 恩

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 26 日

宏大拉鍊股份有限公司

個體資產負債表

民國 102 年 12 月 31 日暨民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 62,828	7	\$ 66,412	7	\$ 91,505	10
1125	備供出售金融資產—流動(附註七)	34,525	4	31,168	3	25,403	3
1150	應收票據淨額(附註八)	8,870	1	10,540	1	9,869	1
1170	應收帳款淨額(附註八)	74,855	8	91,280	10	60,249	7
1180	應收帳款—關係人淨額(附註八及二六)	17,808	2	12,541	1	11,363	1
1200	其他應收款(附註八)	2,434	-	1,833	-	2,107	-
1210	其他應收款—關係人(附註八及二六)	69,725	7	34,438	4	51,255	6
130X	存貨(附註九)	110,323	11	106,538	12	92,218	10
1421	預付款項	11,232	1	13,310	2	12,641	1
1476	其他金融資產—流動(附註十四及二七)	44,086	5	49,532	5	44,843	5
1479	其他流動資產(附註十三)	2,583	-	1,116	-	1,172	-
11XX	流動資產總計	<u>439,269</u>	<u>46</u>	<u>418,708</u>	<u>45</u>	<u>402,625</u>	<u>44</u>
	非流動資產						
1550	採用權益法之投資(附註十、二三及二六)	173,113	18	176,482	19	191,295	21
1600	不動產、廠房及設備(附註十一及二七)	226,415	24	226,806	25	227,337	24
1760	投資性不動產(附註十二及二七)	53,575	6	53,659	6	53,742	6
1840	遞延所得稅資產(附註二一)	53,450	6	45,015	5	37,623	4
1980	其他金融資產—非流動(附註十四及二七)	-	-	1,121	-	3,001	-
1990	其他非流動資產(附註十三)	4,739	-	1,488	-	6,908	1
15XX	非流動資產總計	<u>511,292</u>	<u>54</u>	<u>504,571</u>	<u>55</u>	<u>519,906</u>	<u>56</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 950,561</u>	<u>100</u>	<u>\$ 923,279</u>	<u>100</u>	<u>\$ 922,531</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十五)	\$ 173,874	18	\$ 213,604	23	\$ 185,795	20
2110	應付短期票券(附註十五)	60,000	6	70,000	7	60,000	6
2150	應付票據	17,341	2	9,643	1	9,694	1
2170	應付帳款	49,428	5	54,279	6	44,839	5
2180	應付帳款—關係人	2,278	-	6,013	1	6,555	1
2219	其他應付款(附註十六)	49,997	5	36,778	4	35,872	4
2220	其他應付款—關係人(附註二六)	8,139	1	-	-	-	-
2230	當期所得稅負債(附註二一)	3,809	1	6,215	1	281	-
2320	一年內到期之長期借款(附註十五)	16,701	2	26,998	3	25,977	3
2399	其他流動負債	6,454	1	3,457	-	5,082	-
21XX	流動負債總計	<u>388,021</u>	<u>41</u>	<u>426,987</u>	<u>46</u>	<u>374,095</u>	<u>40</u>
	非流動負債						
2540	長期借款(附註十五)	69,933	7	48,280	5	60,702	7
2570	遞延所得稅負債(附註二一)	15,300	2	15,300	2	15,300	2
2640	應計退休金負債(附註十七)	80,480	8	83,939	9	81,610	9
2670	其他非流動負債	1,754	-	2,190	-	4,371	-
25XX	非流動負債總計	<u>167,467</u>	<u>17</u>	<u>149,709</u>	<u>16</u>	<u>161,983</u>	<u>18</u>
2XXX	負債總計	<u>555,488</u>	<u>58</u>	<u>576,696</u>	<u>62</u>	<u>536,078</u>	<u>58</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註十八、二一、二三及二四)						
	股 本						
3110	普通股	488,000	51	488,000	53	488,000	53
3200	資本公積	3,778	1	3,778	1	3,778	1
	保留盈餘						
3350	待彌補虧損	(77,649)	(8)	(120,434)	(13)	(80,347)	(9)
3400	其他權益	(19,056)	(2)	(24,761)	(3)	(24,978)	(3)
3XXX	權益總計	<u>395,073</u>	<u>42</u>	<u>346,583</u>	<u>38</u>	<u>386,453</u>	<u>42</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 950,561</u>	<u>100</u>	<u>\$ 923,279</u>	<u>100</u>	<u>\$ 922,531</u>	<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：洪寶川

經理人：洪寶川

會計主管：許菁真

宏大拉鍊股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註十九及二六）	\$ 703,617	100	\$ 650,147	100
5000	營業成本（附註九、十七、二十及二六）	(586,027)	(83)	(536,456)	(83)
5900	營業毛利	117,590	17	113,691	17
6000	營業費用（附註十七、二十及二六）	(74,125)	(11)	(68,334)	(10)
6900	營業淨利	<u>43,465</u>	<u>6</u>	<u>45,357</u>	<u>7</u>
	營業外收入及支出（附註二十及二六）				
7010	其他收入	8,136	1	5,861	1
7020	其他利益及損失	5,284	1	(4,384)	(1)
7050	財務成本	(8,503)	(1)	(8,551)	(1)
7060	採用權益法認列之子公司損益	(9,393)	(1)	(28,092)	(5)
7000	營業外收入及支出合計	(4,476)	-	(35,166)	(6)
7900	稅前淨利	38,989	6	10,191	1
7950	所得稅利益（附註二一）	<u>1,773</u>	-	<u>399</u>	-
8200	本期淨利	<u>40,762</u>	<u>6</u>	<u>10,590</u>	<u>1</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益 (附註十七、十八及二一)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 5,237	1	(\$ 4,098)	(1)
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益	274	-	1,409	-
8380	採用權益法認列之子公 司其他綜合損益	194	-	2,906	1
8360	確定福利計畫之精算損 益	3,158	-	(2,538)	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅	(537)	-	431	-
8300	其他綜合損益 (淨 額) 合計	<u>8,326</u>	<u>1</u>	<u>(1,890)</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 49,088</u>	<u>7</u>	<u>\$ 8,700</u>	<u>1</u>
	每股盈餘 (附註二二)				
9710	基 本	<u>\$ 0.84</u>		<u>\$ 0.22</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：洪寶川

經理人：洪寶川

會計主管：許菁真

宏大拉鍊股份有限公司

個體權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	普 股 數 (仟 股)	通 股 金 額	本 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘 待 彌 補 虧 損	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 (損) 益	權 益 總 額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	48,800	\$ 488,000	\$ 3,778	(\$ 80,347)	\$ -	(\$ 24,978)	\$ 386,453
D1	101 年度淨利	-	-	-	10,590	-	-	10,590
D3	101 年度其他綜合損益	-	-	-	(2,107)	(4,098)	4,315	(1,890)
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	8,483	(4,098)	4,315	8,700
M5	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	(48,570)	-	-	(48,570)
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	48,800	488,000	3,778	(120,434)	(4,098)	(20,663)	346,583
D1	102 年度淨利	-	-	-	40,762	-	-	40,762
D3	102 年度其他綜合損益	-	-	-	2,621	5,237	468	8,326
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	43,383	5,237	468	49,088
M5	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	(598)	-	-	(598)
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	48,800	\$ 488,000	\$ 3,778	(\$ 77,649)	\$ 1,139	(\$ 20,195)	\$ 395,073

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：洪寶川

經理人：洪寶川

會計主管：許菁真

宏大拉鍊股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 38,989	\$ 10,191
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	13,793	14,968
A20300	呆帳（回轉利益）費用	(2,048)	1,704
A20900	財務成本	8,503	8,551
A22400	採用權益法認列之子公司損失	9,393	28,092
A21200	利息收入	(2,889)	(3,064)
A23100	處分投資利益	(1,432)	(2,053)
A23800	存貨跌價回升利益	-	(2,690)
A24100	外幣兌換淨損失（利益）	183	(1,284)
A29900	其他項目	717	85
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少（增加）	1,780	(778)
A31150	應收帳款減少（增加）	10,335	(32,208)
A31180	其他應收款（增加）減少	(601)	274
A31200	存貨增加	(3,785)	(11,630)
A31240	其他流動資產減少（增加）	611	(613)
A32130	應付票據增加（減少）	7,698	(51)
A32150	應付帳款（減少）增加	(8,586)	8,898
A32180	其他應付款項增加（減少）	11,459	(383)
A32230	其他流動負債增加（減少）	2,997	(1,625)
A32240	應計退休金負債減少	(300)	(209)
A32990	其他項目	<u>1,669</u>	<u>756</u>
A33000	營運產生之現金流入	88,486	16,931
A33100	收取之利息	2,889	3,064
A33300	支付之利息	(8,477)	(8,536)
A33500	支付之所得稅	(<u>9,606</u>)	(<u>629</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>73,292</u>	<u>10,830</u>
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(27,745)	(32,445)
B00400	出售備供出售金融資產價款	26,094	30,142
B04200	其他應收款—關係人（增加）減少	(35,286)	16,817

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
B02200	取得子公司之淨現金流出	(\$ 1,193)	(\$ 63,041)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(11,610)	(15,080)
B06500	其他金融資產減少(增加)	6,567	(2,809)
B07100	預付設備款(增加)減少	(2,766)	5,600
B09900	其 他	(1,175)	(264)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(47,114)	(61,080)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	(39,730)	27,809
C00500	應付短期票券(減少)增加	(10,000)	10,000
C01600	舉借長期借款	60,000	15,000
C01700	償還長期借款	(48,644)	(26,401)
C03700	其他應付款—關係人增加	8,139	-
C03100	存入保證金減少	(140)	(1,885)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(30,375)	24,523
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	613	634
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(3,584)	(25,093)
E00100	年初現金及約當現金餘額	66,412	91,505
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 62,828	\$ 66,412

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：洪寶川

經理人：洪寶川

會計主管：許菁真

宏大拉鍊股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

宏大拉鍊股份有限公司(以下簡稱本公司)成立於 67 年 2 月，主要經營拉鍊及其零配件之製造加工及買賣業務。

本公司股票自 90 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 26 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 升級至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列關於 IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司損益份額」、「採用權益法之子公司其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債）。
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣，收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、物料、在製品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量。比較成本與淨變現價值時，除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司投資；子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本，該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產（包括因該等目的而處於建造過程中之不動產）。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

建造中之投資性不動產係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於達預期使用狀態時開始提列。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額，倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊），減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利，係於本公司收款之權利確立時認列。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、其他金融資產與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗及集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況。

按攤銷後成本列報之金融資產減損損失金額，係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含

1. 發行人或債務人之重大財務困難；
2. 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
3. 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
4. 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間差額，係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

本公司之金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量（有效利息法之說明參閱上述會計政策）。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

於正常營業範圍內之不動產銷售所產生之收入，係於各該筆不動產完工且交付予買方時認列。於符合前述收入認列條件前所收取之保證金及分期付款款項，係包含於個體資產負債表之流動負債項下。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃，所有其他租賃則分類為營業租賃。

本公司若為出租人，營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益，除非另一種有系統之基礎更能代表出租資產使用效益消耗之時間型態。

(十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期應付所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報告帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵，或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由其他資產

及負債原始認列所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉之範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅，係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設，若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，應收票據及帳款帳面金額（已扣除備抵呆帳）。請參閱附註八。

(二) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值。

本公司評估財務報導期間結束日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日存貨之帳面金額（已扣除備抵跌價損失）請參閱附註九。

(三) 有形資產之減損評估

資產減損評估過程中，本公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，評估該資產之使用價值。為計算使用價值，本公司應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定適當折現率以計算現值。

(四) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之遞延所得稅資產帳面金額請參閱附註二一。

(五) 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本公司必須運用判斷及估計以決定財務報導期間結束日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何算假設之變動，均可能會重大影響本公司確定福利義務之金額。

於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之應計退休金負債金額之帳面金額，請參閱附註十七。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金	\$ 860	\$ 284	\$ 2,912
支票存款	1,982	63	3,217
活期存款	38,847	48,436	32,164
外幣存款	21,139	17,629	53,212
	<u>\$ 62,828</u>	<u>\$ 66,412</u>	<u>\$ 91,505</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
活期存款	0.17%	0.17%	0.17%
外幣存款	0.01%~0.05%	0.01%~0.05%	0.01%~0.02%

七、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>國內投資</u>			
—上市(櫃)及興櫃股票	\$ 33,475	\$ 31,168	\$ 25,403
—基金受益憑證	1,050		
	<u>\$ 34,525</u>	<u>\$ 31,168</u>	<u>\$ 25,403</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 8,975	\$ 10,755	\$ 9,977
減：備抵呆帳	(105)	(215)	(108)
	<u>\$ 8,870</u>	<u>\$ 10,540</u>	<u>\$ 9,869</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收帳款－非關係人</u>			
應收帳款	\$ 76,572	\$ 92,970	\$ 61,290
減：備抵呆帳	(<u>1,717</u>)	(<u>1,690</u>)	(<u>1,041</u>)
	<u>\$ 74,855</u>	<u>\$ 91,280</u>	<u>\$ 60,249</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ 17,808</u>	<u>\$ 12,541</u>	<u>\$ 11,363</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款－營業稅	\$ 2,429	\$ 1,817	\$ 2,100
其他	<u>5</u>	<u>16</u>	<u>7</u>
	<u>\$ 2,434</u>	<u>\$ 1,833</u>	<u>\$ 2,107</u>
其他應收款－關係人	<u>\$ 69,725</u>	<u>\$ 34,438</u>	<u>\$ 51,255</u>

應收款項

本公司對商品銷售之授信期間原則上為月結 30 至 180 天。於決定應收款項可回收性時，本公司考量應收款項自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之應收款項無法回收，本公司對於逾期帳齡超過 1 年之應收款項認列 100% 備抵呆帳，對於逾期帳齡在 1 年之內之應收款項，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，本公司係依據客戶之財力、經營條件、管理水準、產品潛力等評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，凡未辦理授信之客戶，應以現金交易。客戶之信用額度及評等每年採不定時檢視，未逾期亦未減損之應收款項經本公司評估各該客戶之業績消長情形、存貨控制、資產變化、獲利率，以及經營者變動、業界風評等因素決定。

應收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
期初餘額	\$ 1,905	\$ 1,149
加：本期提列呆帳費用	-	756
減：本期迴轉呆帳費用	(<u>83</u>)	-
期末餘額	<u>\$ 1,822</u>	<u>\$ 1,905</u>

於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，備抵呆帳金額皆無處於重大財務困難之個別已減損應收帳款。

九、存 貨

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
原 料	\$ 9,710	\$ 12,845	\$ 10,060
在 製 品	91,275	90,541	88,544
製 成 品	28,168	22,052	14,648
商 品	70	-	556
減：備抵存貨跌價損失	(<u>18,900</u>)	(<u>18,900</u>)	(<u>21,590</u>)
	<u>\$ 110,323</u>	<u>\$ 106,538</u>	<u>\$ 92,218</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 585,851 仟元及 536,273 仟元。

102 年度之銷貨成本包括未分攤固定製造費用 7,334 仟元、存貨盤損淨額 4,718 仟元、下腳收入 134 仟元。

101 年度之銷貨成本包括存貨跌價回升利益 2,690 仟元（主要係處分提列跌價損失之存貨所致）、未分攤固定製造費用 7,561 仟元、存貨盤損淨額 4,862 仟元、下腳收入 216 仟元。

十、採用權益法之投資

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>投資子公司</u>			
非上市（櫃）公司			
MAX			
INTERNATIONAL			
INVESTMENT CO.,			
LTD.	\$ 100,492	\$ 92,947	\$ 103,623
宏圓投資股份有限公司	<u>72,621</u>	<u>83,535</u>	<u>87,672</u>
	<u>\$ 173,113</u>	<u>\$ 176,482</u>	<u>\$ 191,295</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
MAX INTERNATIONAL			
INVESTMENT CO.,			
LTD.	100%	100%	100%
宏圓投資股份有限公司	100%	100%	100%

- (一) MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD.係於 91 年間辦理註冊登記成立，並再轉投資 MAX INVESTMENT CONSULTING CO., LTD.及 MAX INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.，為本公司間接投資大陸之被投資公司，並於 101、99 及 98 年分別辦理增資美金 2,150 仟元、1,090 仟元及 864 仟元，由本公司全數認購。
- (二) 宏圓投資股份有限公司係於 97 年間辦理註冊登記成立，為本公司直接投資之被投資公司。
- (三) 102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
<u>成 本</u>						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 114,674	\$ 134,539	\$ 191,144	\$ 4,498	\$ 9,527	\$ 454,382
增 添	-	760	7,086	1,195	311	9,352
重 分 類	-	-	3,349	-	644	3,993
處 分	-	-	(1,604)	-	-	(1,604)
102 年 12 月 31 日餘額	\$ 114,674	\$ 135,299	\$ 199,975	\$ 5,693	\$ 10,482	\$ 466,123
<u>累計折舊及減損</u>						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 73,970	\$ 146,250	\$ 3,703	\$ 3,653	\$ 227,576
處 分	-	-	(1,577)	-	-	(1,577)
折舊費用	-	3,269	9,350	350	740	13,709
102 年 12 月 31 日餘額	\$ -	\$ 77,239	\$ 154,023	\$ 4,053	\$ 4,393	\$ 239,708
102 年 12 月 31 日淨額	\$ 114,674	\$ 58,060	\$ 45,952	\$ 1,640	\$ 6,088	\$ 226,415
<u>成 本</u>						
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 114,674	\$ 134,017	\$ 183,306	\$ 4,498	\$ 6,119	\$ 442,614
增 添	-	310	874	-	3,328	4,512
重 分 類	-	212	9,550	-	80	9,842
處 分	-	-	(2,586)	-	-	(2,586)
101 年 12 月 31 日餘額	\$ 114,674	\$ 134,539	\$ 191,144	\$ 4,498	\$ 9,527	\$ 454,382
<u>累計折舊及減損</u>						
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 70,629	\$ 138,573	\$ 3,366	\$ 2,709	\$ 215,277
處 分	-	-	(2,586)	-	-	(2,586)
重 分 類	-	-	-	-	-	-
折舊費用	-	3,341	10,263	337	944	14,885
101 年 12 月 31 日餘額	\$ -	\$ 73,970	\$ 146,250	\$ 3,703	\$ 3,653	\$ 227,576
101 年 1 月 1 日淨額	\$ 114,674	\$ 63,388	\$ 44,733	\$ 1,132	\$ 3,410	\$ 227,337
101 年 12 月 31 日淨額	\$ 114,674	\$ 60,569	\$ 44,894	\$ 795	\$ 5,874	\$ 226,806

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5~55 年
機器設備	6~10 年
運輸設備	5 年
其他設備	2~10 年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十二、投資性不動產

	<u>已 完 工</u> <u>投資性不動產</u>
<u>成 本</u>	
102年1月1日餘額	\$ 55,507
增 添	-
處 分	-
102年12月31日餘額	<u>\$ 55,507</u>
<u>累計折舊</u>	
102年1月1日餘額	\$ 1,848
處 分	-
折舊費用	84
102年12月31日餘額	<u>\$ 1,932</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 53,575</u>
<u>成 本</u>	
101年1月1日餘額	\$ 55,507
增 添	-
處 分	-
101年12月31日餘額	<u>\$ 55,507</u>
<u>累計折舊</u>	
101年1月1日餘額	\$ 1,765
處 分	-
折舊費用	83
101年12月31日餘額	<u>\$ 1,848</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 53,742</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 53,659</u>

本公司之投資性不動產係以直線基礎按 45 年之耐用年限計提折舊。

本公司之投資性不動產於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之公允價值分別為 56,271 仟元、56,271 仟元及 53,531 仟元，該公允價值係以非關係人之獨立評價師江晨旭先生於該等日期進行之

評價為基礎，僅由本公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價，該評價係參考不動產交易價格之市場證據進行。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。本公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二七。

十三、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
暫付款	\$ -	\$ 312	\$ 414
代付款	2,583	797	686
員工借支	-	7	72
	<u>\$ 2,583</u>	<u>\$ 1,116</u>	<u>\$ 1,172</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 3,350	\$ 584	\$ 6,184
存出保證金	824	593	653
催收款項	912	2,877	1,929
減：備抵催收款項	(912)	(2,877)	(1,929)
其他	565	310	71
	<u>\$ 4,739</u>	<u>\$ 1,488</u>	<u>\$ 6,908</u>

十四、其他金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
質押活期存款	\$ 27,663	\$ 30,768	\$ 26,099
原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款	16,423	18,764	18,744
	<u>\$ 44,086</u>	<u>\$ 49,532</u>	<u>\$ 44,843</u>
<u>非流動</u>			
質押活期存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,121</u>	<u>\$ 3,001</u>
存款利率區間	0.17%	0.17%-1.09%	0.17%-1.09%

其他金融資產質押之資訊，請參與附註二七。

十五、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
擔保借款 (附註二七)			
銀行借款	\$ 164,374	\$ 199,604	\$ 174,095
信用借款			
銀行借款	9,500	14,000	11,700
	<u>\$ 173,874</u>	<u>\$ 213,604</u>	<u>\$ 185,795</u>
利率區間			
擔保借款	2.20%-2.69%	2.20%-2.69%	2.20%-2.69%
信用借款	2.69%	2.69%	2.97%

(二) 應付短期票券

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 60,000	\$ 70,000	\$ 60,000
減：應付短期票券折價	-	-	-
	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 60,000</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

102年12月31日

保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
合作金庫商業銀行	\$ 40,000	\$ -	\$ 40,000	1.66%	龍潭廠房之土地及建物	\$ 126,995
兆豐票券	20,000	-	20,000	1.32%	定期存款	6,058
	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,000</u>			<u>\$ 133,053</u>

合作金庫商業銀行及兆豐票券之應付商業本票係屬付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

101年12月31日

保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
合作金庫商業銀行	\$ 40,000	\$ -	\$ 40,000	1.66%	龍潭廠房之土地及建物	\$ 129,216
兆豐票券	30,000	-	30,000	1.32%	定期存款	6,361
	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,000</u>			<u>\$ 135,577</u>

合作金庫商業銀行及兆豐票券之應付商業本票係屬付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

101年1月1日

保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
合作金庫商業銀行	\$ 30,000	\$ -	\$ 30,000	1.552%	龍潭廠房之土地及建物	\$ 131,620
兆豐票券	<u>30,000</u>	<u>-</u>	<u>30,000</u>	1.22%	定期存款	<u>6,018</u>
	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,000</u>			<u>\$ 137,638</u>

合作金庫商業銀行及兆豐票券之應付商業本票係屬付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

(三) 長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款 (附註二七)</u>			
彰化商業銀行－內湖分行(1)	\$ 28,301	\$ 30,742	\$ 33,119
合作金庫商業銀行－中山分行(2)	-	21,583	34,023
合作金庫商業銀行－中山分行(3)	-	2,800	4,400
台新國際商業銀行－建北分行(4)	-	-	4,583
台新國際商業銀行－建北分行(5)	-	14,583	-
合作金庫商業銀行－中山分行(6)	40,000	-	-
台中商業銀行－台北分行(7)	-	5,570	10,554
台新國際商業銀行－建北分行(8)	<u>18,333</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
小計	86,634	75,278	86,679
減：列為一年內到期部分	(<u>16,701</u>)	(<u>26,998</u>)	(<u>25,977</u>)
長期借款	<u>\$ 69,933</u>	<u>\$ 48,280</u>	<u>\$ 60,702</u>

利率區間

銀行借款(1~7)	2.64%-3.27%	2.640%-3.625%	2.640%-3.545%
-----------	-------------	---------------	---------------

1. 該銀行借款係以本公司之土地及建築物抵押擔保借款（參閱附註二七），自98年1月底起攤還第一期款，本金分15年180期攤還，每個月為一期，按月付息一次；該借款利率為浮動利率。

2. 該銀行借款係以本公司之土地及建築物抵押擔保借款（參閱附註二七），自 99 年 1 月起始攤還第一期款，本金分 4 年 48 期攤還，每個月為一期，按月付息一次。本公司已於 102 年 12 月間提前清償；該借款利率為浮動利率。
3. 該銀行借款係以本公司之機器設備抵押擔保借款（參閱附註二七），自 98 年 10 月起始攤還第一期款，本金分 5 年 20 期攤還，每 3 個月為一期，按月付息一次。本公司已於 102 年 9 月間提前清償；該借款利率為浮動利率。
4. 該銀行借款係以本公司之定期存款抵押擔保借款（參閱附註二七），自 98 年 12 月起始攤還第一期款，本金分 36 期攤還，每個月為一期，按月付息一次。本公司已於 102 年 8 月間提前清償；該借款利率為固定利率。
5. 該銀行借款係以本公司之投資性不動產抵押擔保借款（參閱附註二七），自 101 年 12 月起始攤還第一期款，本金分 36 期攤還，每個月為一期，按月付息一次。本公司已於 102 年 9 月間提前清償；該借款利率為固定利率。
6. 該銀行借款係以本公司之土地及建築物抵押擔保借款（參閱附註二七），自 103 年 1 月起始攤還第一期款，本金分 5 年 60 期攤還，每個月為一期，按月付息一次；該借款利率為浮動利率。
7. 該銀行借款係以本公司之活期存款抵押擔保借款（參閱附註二七），自 100 年 2 月起始攤還第一期款，本金分 36 期攤還，每個月為一期，按月付息一次。本公司已於 102 年 9 月間提前清償；該借款利率為浮動利率。
8. 該銀行借款係以本公司之投資性不動產抵押擔保借款（參閱附註二七），自 102 年 9 月起始攤還第一期款，本金分 36 期攤還，每個月為一期，按月付息一次；該借款利率為固定利率。

十六、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他應付款—流動			
應付設備款	\$ 3,619	\$ 1,883	\$ 609
應付薪資及獎金	18,181	15,187	12,871
其他(註)	28,197	19,708	22,392
	<u>\$ 49,997</u>	<u>\$ 36,778</u>	<u>\$ 35,872</u>

註：其他應付款項下之其他主係應付佣金、勞務費、保費、利息等款項所組成。

十七、退休後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內(外)權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行2年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.750%	1.375%	1.500%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	1.875%	2.000%
薪資預期增加率	2.250%	2.250%	2.250%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 46	\$ 44
利息成本	1,473	1,573
計畫資產預期報酬	(447)	(479)
	<u>\$ 1,072</u>	<u>\$ 1,138</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 925	\$ 966
營業費用	147	172
	<u>\$ 1,072</u>	<u>\$ 1,138</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 3,158 仟元及 (2,538) 仟元精算（損）益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合（損）益之累積金額分別為 620 仟元及 (2,538) 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 101,760	\$ 107,826	\$ 106,475
計畫資產之公允價值	(21,280)	(23,887)	(24,865)
提撥短絀帳列應計退休金負債	<u>\$ 80,480</u>	<u>\$ 83,939</u>	<u>\$ 81,610</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$107,826	\$106,475
當期服務成本	46	44
利息成本	1,473	1,573
精算（利益）損失	(3,302)	2,302
福利支付數	(4,283)	(2,568)
年底確定福利義務	<u>\$101,760</u>	<u>\$107,826</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 23,887	\$ 24,865
計畫資產預期報酬	447	479
精算損失	(144)	(237)
雇主提撥數	1,373	1,348
福利支付數	(4,283)	(2,568)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 21,280</u>	<u>\$ 23,887</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	22.17	23.39	22.76
短期票券	4.34	10.45	8.12
政府貸款	-	0.07	0.20
債券	9.83	11.00	11.49
固定收益額	19.11	16.06	16.17
權益證券	43.64	38.29	41.26
其他	0.91	0.74	-
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三一）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 101,760</u>	<u>\$ 107,826</u>	<u>\$ 106,475</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 21,280</u>	<u>\$ 23,887</u>	<u>\$ 24,865</u>
提撥短絀	<u>\$ 80,480</u>	<u>\$ 83,939</u>	<u>\$ 81,610</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 823</u>	<u>\$ 2,302</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 1,280 仟元及 1,346 仟元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>48,800</u>	<u>48,800</u>	<u>48,800</u>
已發行股本	<u>\$ 488,000</u>	<u>\$ 488,000</u>	<u>\$ 488,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 97 年 6 月 20 日辦理私募現金增資，以每股 8 元發行，發行 11,000,000 股，其與票面金額之差額分別沖減資本公積 13,397 仟元及保留盈餘 8,603 仟元。該私募股票自交付日起算至 101 年 12 月 31 日止已屆滿 3 年，惟本公司尚有累積虧損，未能取得櫃檯買賣中心核發符合上櫃標準之同意函，故尚未補辦公開發行。

(二) 資本公積

資本公積係超過票面金額發行股票之溢額（庫藏股交易），得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應儘先彌補以往年度虧損，再就其餘額提列 10% 為法定盈餘公積及視情況提撥若干特別盈餘公積後，如尚有餘額，連同上一年度累積未分配盈餘提撥 50% 至 100% 按下列方式分派之：

1. 股東股利 88% 至 95%，其中現金股利不得低於股利總數之 10%。
2. 員工紅利 3% 至 8%。
3. 董事、監察人酬勞金 2% 至 4%。

惟上述盈餘分派中股東現金股利之比率，得視當年度實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。

本公司對於員工紅利及董監酬勞費用之估列，主要係參考公司章程之規定，由於本公司截至本期尚有累積虧損，故未估計應付員工紅利及董監酬勞。於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數 (利益)，因選擇適用 IFRS1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 6 月 24 日及 101 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案，因尚有累積虧損，故無盈餘分派之情形。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表，並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議員工紅利及董監事酬資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
期初餘額	(\$ 20,663)	(\$ 24,978)
備供出售金融資產未實現利益	1,706	3,462

(接次頁)

(承前頁)

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	(\$ 1,432)	(\$ 2,053)
採用權益法之子公司之備供出售金融資產未實現損益	<u>194</u>	<u>2,906</u>
期末餘額	<u>(\$ 20,195)</u>	<u>(\$ 20,663)</u>
十九、 <u>收入</u>		
	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
拉鍊銷售收入	\$702,131	\$648,661
其他	<u>1,486</u>	<u>1,486</u>
	<u>\$703,617</u>	<u>\$650,147</u>
二十、 <u>淨利(淨損)</u>		
(一) 其他收入		
	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
利息收入	\$ 2,889	\$ 3,064
股利收入	626	621
賠償收入	429	1,418
什項收入(包含違約金收入等)	<u>4,192</u>	<u>758</u>
	<u>\$ 8,136</u>	<u>\$ 5,861</u>
(二) 其他利益及損失		
	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
處分備供出售金融資產利益	\$ 1,432	\$ 2,053
淨外幣兌換利益(損失)	4,325	(6,152)
其他	<u>(473)</u>	<u>(285)</u>
	<u>\$ 5,284</u>	<u>(\$ 4,384)</u>
(三) 財務成本		
	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
借款利息費用	<u>\$ 8,503</u>	<u>\$ 8,551</u>
(四) 金融資產減損損失(迴轉利益)		
	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
應收款項	(\$ 83)	\$ 756
催收款項	<u>(1,965)</u>	<u>948</u>
	<u>(\$ 2,048)</u>	<u>\$ 1,704</u>

(五) 折舊及攤銷費用

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備之折舊	\$ 13,709	\$ 14,885
投資性不動產之折舊	<u>84</u>	<u>83</u>
合計	<u>\$ 13,793</u>	<u>\$ 14,968</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 13,349	\$ 14,351
營業費用	<u>444</u>	<u>617</u>
	<u>\$ 13,793</u>	<u>\$ 14,968</u>

(六) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利(附註十八)		
確定提撥計畫	\$ 5,521	\$ 5,608
確定福利計畫	<u>1,072</u>	<u>1,138</u>
	<u>6,593</u>	<u>6,746</u>
薪資、獎金及紅利等	132,583	120,824
其他員工福利	<u>18,886</u>	<u>18,400</u>
員工福利費用合計	<u>\$158,062</u>	<u>\$145,970</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$127,534	\$116,935
營業費用	<u>30,528</u>	<u>29,035</u>
	<u>\$158,062</u>	<u>\$145,970</u>

(七) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 11,462	\$ 6,475
外幣兌換損失總額	(<u>7,137</u>)	(<u>12,627</u>)
淨益(損)	<u>\$ 4,325</u>	<u>(\$ 6,152)</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成部分如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 7,199	\$ 6,499
以前年度之調整	-	63
遞延所得稅		
當期產生者	(<u>8,972</u>)	(<u>6,961</u>)
認列於損益之所得稅利益	<u>(\$ 1,773)</u>	<u>(\$ 399)</u>

會計所得與當期所得稅利益之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利	<u>\$ 38,989</u>	<u>\$ 10,191</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 6,628	\$ 1,732
稅上不可減除之費損	1,790	□ 1,092
免稅所得	(350)	(454)
可減除之暫時性差異	(9,841)	(2,831)
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	-	63
認列於損益之所得稅利益	<u>(\$ 1,773)</u>	<u>(\$ 398)</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102 年度	101 年度
<u>遞延所得稅</u>		
確定福利之精算損益	<u>\$ 537</u>	(\$ 431)
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>\$ 537</u>	(\$ 431)

(三) 遞延所得稅資產及負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>				
備抵呆帳超限	\$ 3,741	(\$ 3,741)	\$ -	\$ -
備抵存貨跌價損失	3,213	-	-	3,213
採用權益法認列子公司 之損益	24,889	10,495	-	35,384
確定福利退休計畫	11,607	2,541	(537)	13,611
其他	<u>1,565</u>	<u>(323)</u>	<u>-</u>	<u>1,242</u>
	<u>\$ 45,015</u>	<u>\$ 8,972</u>	<u>(\$ 537)</u>	<u>\$ 53,450</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
土地增值稅	<u>\$ 15,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,300</u>

101 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他	年底餘額
			綜合損益	
<u>遞延所得稅資產</u>				
備抵呆帳超限	\$ 3,612	\$ 129	\$ -	\$ 3,741
備抵存貨跌價損失	3,670	(457)	-	3,213
採用權益法認列子公司 之損益	19,115	5,774	-	24,889
確定福利退休計畫	10,488	688	431	11,607
其他	738	827	-	1,565
	<u>\$ 37,623</u>	<u>\$ 6,961</u>	<u>\$ 431</u>	<u>\$ 45,015</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
土地增值稅	<u>\$ 15,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,300</u>

(四) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>可減除暫時性差異</u>			
備抵呆帳超限	\$ 3,325	\$ 145	\$ 130
採用權益法認列子公 司之損益	-	10,667	12,743
確定福利退休計畫	-	2,592	3,315
虧損扣抵	-	-	71
	<u>\$ 3,325</u>	<u>\$ 13,404</u>	<u>\$ 16,259</u>

(五) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>未分配盈餘</u>			
86 年度以前未分配 盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配 盈餘	(<u>77,649</u>)	(<u>120,434</u>)	(<u>80,347</u>)
	<u>(\$ 77,649)</u>	<u>(\$ 120,434)</u>	<u>(\$ 80,347)</u>
<u>股東可扣抵稅額帳戶餘 額</u>			
	<u>\$ 28,396</u>	<u>\$ 21,801</u>	<u>\$ 15,573</u>

102 及 101 年度皆為待彌補虧損，故均無適用之稅額扣抵比率。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(六) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除 98 年度外，截至 100 年度以前之營利事業所得稅結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及加權平均股數如下：

	102年度	101年度
本期淨利	<u>\$ 40,762</u>	<u>\$ 10,590</u>
		單位：仟股
	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>48,800</u>	<u>48,800</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。惟經計算後，對 102 及 101 年度之稅後基本每股盈餘並無稀釋影響。

二三、取得投資子公司－取得控制

本公司之子公司 MII CO.,LTD 於 102 年 9 月 6 日取得 MIC CO.,LTD 0.82% 之持股，致持股比例由 99.18% 增加至 100%。取得 MIC CO.,LTD 之說明，請參閱本公司 102 年度合併財務報告附註二三。

二四、資本風險管理

本公司基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃本公司未來期間所需之營運資金。本公司主要藉由舉借新債或償還舊債之方式維持最佳之資本結構，以長遠提升股東價值。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年12月31日

	<u>第一級</u>	<u>第二級</u>	<u>第三級</u>	<u>合計</u>
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	\$ 33,476	\$ -	\$ -	\$ 33,476
基金受益憑證	<u>1,049</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,049</u>
合計	<u>\$ 34,525</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,525</u>

101年12月31日

	<u>第一級</u>	<u>第二級</u>	<u>第三級</u>	<u>合計</u>
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	<u>\$ 31,168</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,168</u>

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	\$ 25,403	\$ -	\$ -	\$ 25,403

本公司於 102 及 101 年度均未有取得或處分以第二級或第三級公允價值衡量之金融資產等情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 279,001	\$ 266,474	\$ 272,745
備供出售金融資產	34,525	31,168	25,403
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	421,593	450,769	418,809

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收款項、其他應收款（不含應收退稅款－營業稅）、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資及獎金、應付退休金及應付稅捐）、長期借款（含一年內到期）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收款項及應付款項、應付短期票券及銀行借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提

供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註二九。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括以外幣計價之現金及約當現金、應收款項、應付款項、外部借款及本公司內部對國外營運機構之資金融通中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	美 元 之 影 響	
	102年度	101年度
	\$ 9,446	\$ 8,015

(i) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金、應收及應付款項之淨資產部位。

本公司於 102 及 101 年度兩期對匯率敏感度，尚無重大差異。

(2) 利率風險

因本公司內同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 16,423	\$ 18,764	\$ 18,744
—金融負債	78,333	84,583	64,583
具現金流量利率風險			
—金融資產	87,649	97,954	114,476
—金融負債	242,175	274,299	267,891

本公司之金融資產及金融負債利率暴險，於本附註之流動性風險管理說明。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為

利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年度之稅前淨利將減少／增加 1,545 仟元，主因為本公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 101 年度之稅前淨利將減少／增加 1,763 仟元，主因為本公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位。

102 及 101 年度兩期尚無重大差異。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。本公司之最大信用風險暴險可能來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額，其中主要係來自於營運活動所產生之應收款項。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序，以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額，以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險係屬有限。

本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，本公司將其定義為具相似特性之交易對方。102 及 101 年度之任何時間，對交易對方之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 25%。

3. 流動性風險

本公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠之銀行借款等，以確保本公司具有充足之財務彈性。

下列流動性及利率風險表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生性金融負債剩餘合約到期分析，係依據本公司最早可能要求還款日之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率（%）	6 個 月 (含) 以內	超過 6 個月至 滿 1 年	超過 1 年至 滿 3 年	超過 3 年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債		\$ 127,183	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	2.64%	139,356	49,294	20,657	39,250
固定利率工具	1.32%~3.27%	64,370	3,442	12,048	-
		<u>\$ 330,809</u>	<u>\$ 52,736</u>	<u>\$ 32,705</u>	<u>\$ 39,250</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率（%）	6 個 月 (含) 以內	超過 6 個月至 滿 1 年	超過 1 年至 滿 3 年	超過 3 年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債		\$ 106,713	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	2.61%	186,203	55,507	15,852	23,903
固定利率工具	1.32%~3.27%	73,642	2,582	9,897	-
		<u>\$ 366,558</u>	<u>\$ 58,089</u>	<u>\$ 25,749</u>	<u>\$ 23,903</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有效 利率（%）	6 個 月 (含) 以內	超過 6 個月至 滿 1 年	超過 1 年至 滿 3 年	超過 3 年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債		\$ 96,960	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	2.70%	166,236	46,443	34,645	27,795
固定利率工具	1.32%~2.96%	63,990	2,145	-	-
		<u>\$ 327,216</u>	<u>\$ 48,588</u>	<u>\$ 34,645</u>	<u>\$ 27,795</u>

下表亦詳細說明本公司非衍生金融資產之預計現金流量，其係依據金融資產及其將賺得之利息收入於合約到期日之未折現合約現金流量而編製。為能瞭解本公司以淨資產及淨負債為基礎所進行之流動性風險管理，下表包含非衍生金融資產之資訊係屬必要。

102 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率 (%)	6 個 月 (含) 以 內	超 過 6 個 月 至 滿 1 年	超 過 1 年 至 滿 3 年
<u>非衍生金融資產</u>				
無附息資產		\$ 176,534	\$ -	\$ -
浮動利率資產	0.17%	87,724	-	-
固定利率資產	0.80%~1.09%	<u>16,513</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 280,771</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率 (%)	6 個 月 (含) 以 內	超 過 6 個 月 至 滿 1 年	超 過 1 年 至 滿 3 年
<u>非衍生金融資產</u>				
無附息資產	-	\$ 150,979	\$ -	\$ -
浮動利率資產	0.17%	96,815	-	1,123
固定利率資產	0.80%~0.96%	<u>18,854</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 266,748</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,123</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有效 利率 (%)	6 個 月 (含) 以 內	超 過 6 個 月 至 滿 1 年	超 過 1 年 至 滿 3 年
<u>非衍生金融資產</u>				
無附息資產	-	\$ 140,972	\$ -	\$ -
浮動利率資產	0.17%	111,570	-	3,006
固定利率資產	0.96%	<u>18,834</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 271,376</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,006</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二六、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	關 係 人 類 別 及 與 本 公 司 之 關 係
宏來興企業股份有限公司 (簡稱宏來興)	其他關係人(本公司董事長為該公司董事)
MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD. (簡稱 MII)	本公司之子公司
MAX INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. (簡稱 MIT)	本公司經由子公司 MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD.轉投資之孫公司

(接次頁)

(承前頁)

關係人名稱	關係人類別及與本公司之關係
MAX INVESTMENT CONSULTING CO., LTD. (簡 稱 MIC) 宏大拉鏈(中國)有限公司 (簡稱宏大中國)	本公司經由子公司 MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD. 轉投資之孫公司 本公司經由子公司 MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD. 轉投資之孫公司

(二) 營業交易

	銷 貨		收 入 進 貨	
	102年度	101年度	102年度	101年度
其他關係人(本公司 董事長為該公司董 事)	\$ 1,486	\$ 1,486	\$ -	\$ -
本公司之孫公司	<u>45,004</u>	<u>31,811</u>	<u>36,785</u>	<u>41,780</u>
	<u>\$ 46,490</u>	<u>\$ 33,297</u>	<u>\$ 36,785</u>	<u>\$ 41,780</u>

1. 本公司對 MIT 之銷貨交易，係透過 MIT 與宏大中國之交易，收款期間較一般客戶為長，價格並無重大異常。
2. 本公司對宏大中國之銷貨交易，收款期間較一般客戶為長，價格並無重大異常。
3. 本公司對宏來興之租金收入係按當地一般租金行情議定，並以匯款方式按月收取租金。

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>			
本公司之孫公司	<u>\$ 17,808</u>	<u>\$ 12,541</u>	<u>\$ 11,363</u>
<u>應付帳款</u>			
本公司之孫公司	<u>\$ 2,278</u>	<u>\$ 6,013</u>	<u>\$ 6,555</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保，應收關係人款項未收取保證。102 及 101 年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(三) 對關係人放款

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應收款</u>			
本公司之子公司	\$ -	\$ 20,423	\$ 21,189
本公司之孫公司	<u>69,725</u>	<u>14,015</u>	<u>30,066</u>
	<u>\$ 69,725</u>	<u>\$ 34,438</u>	<u>\$ 51,255</u>

關係人類別	102年度	101年度
<u>利息收入</u>		
本公司之子公司	\$ 1,698	\$ 1,679
本公司之孫公司	<u>978</u>	<u>701</u>
	<u>\$ 2,676</u>	<u>\$ 2,380</u>

本公司提供短期資金融通予 MII、MIC 及宏大（中國），利率區間為 2.70%~6.20%。

(四) 向關係人借款

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>			
本公司之子公司	<u>\$ 8,139</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司向關係人借款之借款利率為 2.38%，102 年度利息支出為 234 仟元。

(五) 背書保證情形

於下列資產負債表日經董事會通過本公司為關係人提供之背書保證及與銀行簽訂背書保證契約之額度如下：

對象	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
宏大中國	\$ 113,069	\$ 115,960	\$ 120,900
MIC	<u>18,559</u>	<u>31,294</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 131,628</u>	<u>\$ 147,254</u>	<u>\$ 120,900</u>

(六) 對關係人之增資

本公司於 102 及 101 年度透過 MII 對 MIC 分別增資美金 40 仟元及 2,150 仟元，持股比率分別由 99.18% 增加為 100% 及由 73.16% 增加為 99.18%。

(七) 對主要管理階層之薪酬資訊

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
短期員工福利	\$ 7,196	\$ 7,153
退職後福利	<u>131</u>	<u>134</u>
	<u>\$ 7,327</u>	<u>\$ 7,287</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供作為向銀行借款之擔保品：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
質押定期存款及活期存款 (帳列其他金融資產)	\$ 44,086	\$ 50,653	\$ 47,844
土地	114,674	114,674	114,674
建築物	58,060	60,569	63,388
機器設備—淨額	3,512	4,947	7,066
投資性不動產	<u>34,187</u>	<u>34,272</u>	<u>34,355</u>
	<u>\$ 254,519</u>	<u>\$ 265,115</u>	<u>\$ 267,327</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 102年12月31日本公司對宏大中國之背書保證為美金3,800仟元。
- (二) 102年12月31日本公司對MIC之背書保證為美金624仟元。
- (三) 102年12月31日，MIC CO., LTD向CHAILEASE FINANCE (B.V.I.) CO., LTD.之借款，由本公司提供擔保票據計新台幣18,559仟元，作為MIC借款之擔保品，且由本公司與MIC董事長洪寶川先生及董事長張長義先生同為連帶保證人。

二九、其他

- (一) 檢調單位於102年10月16日下午至本公司搜索調查，本公司董事長等人在96年及97年間以相對成交方式炒股並拉抬股價，共計獲利約新台幣500萬元。針對檢調單位調查行動，本公司基於尊重司法，於調查過程中完全配合並提供一切必要之資料以供查核。對本公司之正常營運，尚無重大影響。

(二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,461	29.8626 (美元：新台幣)		\$	192,942		
港 幣		167	3.784 (港幣：新台幣)			632		
日 圓		1,162	0.2935 (日圓：新台幣)			341		
						<u>193,915</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		136	29.5515 (美元：新台幣)		\$	4,019		
人 民 幣		52	4.9038 (人民幣：新台幣)			255		
港 幣		97	3.8247 (港幣：新台幣)			371		
						<u>4,645</u>		

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
美 元	\$	5,736	29.2132 (美元：新台幣)		\$	167,567		
港 幣		844	3.7382 (港幣：新台幣)			3,155		
日 圓		8,048	0.3591 (日圓：新台幣)			2,890		
						<u>173,612</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		247	29.4089 (美元：新台幣)		\$	7,264		
人 民 幣		112	4.7142 (人民幣：新台幣)			528		
港 幣		310	3.7935 (港幣：新台幣)			1,176		
						<u>8,968</u>		

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,841	30.2231	(美元：新台幣)	\$	176,533		
港 幣		769	3.8609	(港幣：新台幣)		2,969		
日 圓		52,106	0.3887	(日圓：新台幣)		<u>20,254</u>		
						<u>\$ 199,756</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		282	30.2305	(美元：新台幣)	\$	8,525		
港 幣		266	3.9173	(港幣：新台幣)		<u>1,042</u>		
						<u>\$ 9,567</u>		

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表一、二及附註二五)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
遞延所得稅資產—流動 淨額	\$ 7,719	(\$ 7,719)	\$ -	(五)1.
固定資產淨額／不動 產、廠房及設備	287,263	(59,926)	227,337	(五)3.、4.
無形資產—遞延退休金 成本	2,563	(2,563)	-	(五)2.
投資性不動產	-	53,742	53,742	(五)3.

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
遞延所得稅資產－非流 動淨額	\$ 24,389	\$ 13,234	\$ 37,623	(五)1.、2.
其他資產－預付設備款	-	6,184	6,184	(五)4.
<u>負 債</u>				
土地增值稅準備	15,300	(15,300)	-	(五)5.
應計退休金負債	51,731	29,879	81,610	(五)2.
遞延所得稅負債－非流 動	-	15,300	15,300	(五)5.
<u>權 益</u>				
資本公積－長期股權投 資	32,810	(32,810)	-	(五)6.
保留盈餘（累積虧損）	(144,503)	64,156	(80,347)	(四)、 (五)2.、 7.、8.
累積換算調整數	4,369	(4,369)	-	(四)
未實現重估增值	53,904	(53,904)	-	(四)、 (五)7.

(二) 101年12月31日個體資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
遞延所得稅資產－流動 淨額	\$ 8,180	(\$ 8,180)	\$ -	(五)1.
採用權益法之投資	223,875	(47,393)	176,482	(五)8.
固定資產淨額／不動 產、廠房及設備	281,049	(54,243)	226,806	(五)3.、4.
無形資產－遞延退休金 成本	3,798	(3,798)	-	(五)2.
投資性不動產	-	53,659	53,659	(五)3.
遞延所得稅資產－非流 動淨額	31,354	13,661	45,015	(五)1.、 2.、8.
其他資產－預付設備款	-	584	584	(五)4.
<u>負 債</u>				
土地增值稅準備	15,300	(15,300)	-	(五)5.
應計退休金負債	55,043	28,896	83,939	(五)2.

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
遞延所得稅負債－非流動	\$ -	\$ 15,300	\$ 15,300	(五)5.
<u>權 益</u>				
資本公積－長期股權投資	32,810	(32,810)	-	(五)6.
保留盈餘 (累積虧損)	(136,381)	15,947	(120,434)	(四)、 (五)2.、 6.、7.、8.
累積換算調整數	(259)	(3,839)	(4,098)	(四)、 (五)8.
未實現重估增值	53,904	(53,904)	-	(五)7

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
銷貨成本	\$ 538,290	(\$ 1,834)	\$ 536,456	(五)2.、8
營業費用	68,786	(452)	68,334	(五)2.、8
採用權益法認列之投資 損失－淨額	28,739	(647)	28,092	(五)8.
所得稅利益	864	(465)	399	(五)2.、8.
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額			(4,098)	(五)9.
備供出售金融資產未實 現評價利益			4,315	(五)9.
確定福利計劃之精算損 益			(2,538)	(五)2.
與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅			431	(五)2.

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

1. 投資子公司

本公司對轉換日前取得之投資子公司，選擇於 101 年 1 月 1 日個體資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

2. 認定成本

本公司於轉換日對部分土地選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本。其餘不動產、廠房及設備、投資性不動產以及無形資產係依 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

3. 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

4. 累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘 4,369 仟元。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。101年12月31日及1月1日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為8,180仟元及7,719仟元。

2. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用IAS19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照IAS19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

101年12月31日及1月1日，本公司因依IAS19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依IFRS1「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整減少遞延退休金成本（帳列無

形資產) 3,798 仟元及 2,563 仟元；應計退休金負債分別調整增加 28,896 仟元及 29,879 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 5,558 仟元及 5,515 仟元；累積虧損分別調整增加 27,136 仟元及 26,927 仟元。另 101 年度退休金成本調整減少 2,286 仟元及所得稅利益調整減少 388 仟元；101 年度確定福利計劃精算損失 2,538 仟元認列於其他綜合損益項下。

3. 出租資產之分類

轉換至個體財務報告會計準則前，出租資產係帳列固定資產及長期投資項下。出租資產主要係為賺取租金而持有之土地及建築物，轉換為個體財務報告會計準則後，出租資產依其性質重分類為投資性不動產，後續衡量採成本模式，並於財務報告附註揭露其公允價值。

101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將出租資產重分類至投資性不動產之金額分別為 53,659 仟元及 53,742 仟元。

4. 預付設備款之分類

本公司配合我國新修訂之證券發行人財務報告編製準則第九條一(十一)之規定，並未規定預付設備款須列於固定資產項下，故轉換至個體財務報告會計準則後，依其性質重分類為其他資產項下之預付設備款。

101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將預付設備款重分類至其他資產之金額分別為 584 仟元及 6,184 仟元。

5. 土地增值稅準備之表達

轉換至個體財務報告會計準則後，土地增值稅準備依其性質轉列為遞延所得稅負債。

101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債之金額皆為 15,300 仟元。

6. 資本公積－長期股權投資之調整

依我國一般公認會計原則，被投資公司增發新股時，若投資公司未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動，並因而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整資

本公積及長期股權投資。轉換至個體財務報告會計準則後，類似交易係以推定取得或推定處分處理，故於轉換日，應將此類資本公積轉列保留盈餘。

101年12月31日及1月1日，本公司將資本公積－長期股權投資重分類至保留盈餘之金額皆為32,810仟元。

7. 未實現重估增值

依我國一般公認會計原則，未實現重估增值列為股東權益其他項目下。轉換至個體財務報告會計準則後，原帳上已認列之未實現重估增值應轉列為保留盈餘。資產後續發生之減損不得作為重估增值之減少，而應認列為當期損益。

101年12月31日及1月1日，本公司將未實現重估增值重分類至保留盈餘之金額皆為53,904仟元。

8. 與非控制權益之權益交易

依我國一般公認會計原則，取得股權時，先將投資成本予以分析處理，投資成本超過可辨認淨資產公平價值部分列為商譽。轉換個體財務報告會計準則後，該類交易若屬權益交易，則非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

101年12月31日，本公司因與非控制權益之權益交易，調整減少採權益法之長期股權投資47,393仟元；遞延所得稅資產調整減少77仟元；累積虧損調整增加48,000仟元；累積換算調整數調整增加530仟元。另101年度採權益法之投資損失調整減少647仟元及所得稅利益調整減少77仟元。

9. 個體綜合損益表之表達

轉換至個體財務報告會計準則後，綜合損益表係包含當年度淨利及其他綜合損益。

(六) 個體現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財

務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。

本公司依個體財務報告會計準則之個體現金流量表與依我國一般公認會計原則之個體現金流量表間，並無重大影響差異。

宏大拉鍊股份有限公司
資金貸與他人
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：美金／新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間 %	資金貸與 性質 (註2)	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	本公司	MII CO., LTD	其他應收款	是	美金 1,735 新台幣 52,054 (註3)	美金 - 新台幣 - (註3)	美金 - 新台幣 -	6.00	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	新台幣 158,029 (以本公司淨值 40%為限)	新台幣 158,029 (以本公司淨值 40%為限)	
0	本公司	MIC CO., LTD	其他應收款	是	美金 1,582 新台幣 46,343 (註3)	美金 1,511 新台幣 45,058 (註3)	美金 602 新台幣 17,990	2.70	2	-	營運週轉	-	無	-	新台幣158,029 (以本公司淨值 40%為限)	新台幣 158,029 (以本公司淨值 40%為限)	
0	本公司	宏大中國	其他應收款	是	美金 1,730 新台幣 51,735 (註3及4)	美金 1,730 新台幣 51,735 (註3及4)	美金 1,730 新台幣 51,735 (註3及4)	3.60	2	-	營運週轉	-	無	-	新台幣 158,029 (以本公司淨值 40%為限)	新台幣 158,029 (以本公司淨值 40%為限)	
1	MII CO.,LTD	宏大中國	其他應收款	是	美金 1,747 新台幣 51,971	美金 - 新台幣 -	美金 - 新台幣 -	7.20	2	-	營運週轉	-	無	-	新台幣 104,157 (以該公司最近 期經會計師查 核或核閱財務 報表淨值之 100%為限)	新台幣 104,157 (以該公司最近 期經會計師查 核或核閱財務 報表淨值之 100%為限)	
1	MIC CO.,LTD	宏大中國	其他應收款	是	美金 706 新台幣 20,995 (註3)	美金 330 新台幣 9,819 (註3)	美金 - 新台幣 -	7.20	2	-	營運週轉	-	無	-	新台幣 59,153 (以該公司最近 期經會計師查 核或核閱財務 報表淨值之 100%為限)	新台幣 59,153 (以該公司最近 期經會計師查 核或核閱財務 報表淨值之 100%為限)	
3	宏園公司	本公司	其他應收款	是	新台幣 30,000 (註3)	新台幣 30,000 (註3)	新台幣 8,000	2.38	2	-	營運週轉	-	無	-	新台幣 29,048 (以該公司最近 期經會計師查 核或核閱財務 報表淨值之 40%為限)	新台幣 29,048 (以該公司最近 期經會計師查 核或核閱財務 報表淨值之 40%為限)	
4	城家公司	本公司	其他應收款	是	新台幣 8,000 (註3)	新台幣 - (註3)	新台幣 -	2.38	2	-	營運週轉	-	無	-	新台幣 1,273 (以該公司最近 期經會計師查 核或核閱財務 報表淨值之 40%為限)	新台幣 1,273 (以該公司最近 期經會計師查 核或核閱財務 報表淨值之 40%為限)	

註 1：(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1) 有業務往來者請填 1。

(2) 有短期融通資金之必要者請填 2。

註 3：係業經董事會通過之資金貸與額度。

註 4：與宏大中國之資金貸與係因代墊費用而產生。

宏大拉鍊股份有限公司
為他人背書保證
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：美金／新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 餘額	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額	屬母公 司對子 公保	屬子公 司對母 公保	屬對大陸 區背書保 證	備註
		公司名稱	關係											
0	本公司	宏大中國	本公司經由子公司 MII CO., LTD.轉 投資之孫公司	\$ 177,783 (以本公司最 近期經會計 師查核或核 閱財務報告 淨值之45%)	美金 5,000 新台幣 148,775 (註)	美金 3,800 新台幣 113,069 (註)	美金 3,800 新台幣 113,069 (註)	\$ 26,218	28.62	\$ 395,073 (以本公司最 近期經會計 師查核或核 閱財務報告 淨值之 100%)	Y	N	Y	
0	本公司	MIC CO., LTD.	本公司經由子公司 MII CO., LTD.轉 投資之孫公司	177,783 (以本公司最 近期經會計 師查核或核 閱財務報告 淨值之45%)	美金 1,040 新台幣 30,937 (註)	美金 624 新台幣 18,559 (註)	美金 624 新台幣 18,559 (註)	-	4.70	395,073 (以本公司最 近期經會計 師查核或核 閱財務報告 淨值之 100%)	Y	N	N	

註：換算匯率係採用 102 年 12 月 31 日台灣銀行即期買入匯率。

宏大拉鍊股份有限公司
 期末持有有價證券情形
 民國 102 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
本公司	股票							
	友達光電股份有限公司	無	備供出售金融資產—流動	100,000	\$ 3,180	-	\$ 952	
"	松翰科技股份有限公司	"	"	130,000	7,606	-	5,525	
"	廣明光電股份有限公司	"	"	60,000	3,424	-	1,848	
"	彰化商業銀行股份有限公司	"	"	728,156	13,965	-	13,362	
"	宜進實業股份有限公司	"	"	586,054	4,648	-	4,735	
"	正達國際光電股份有限公司	"	"	90,000	6,680	-	3,380	
"	久大資訊網路股份有限公司	"	"	220,000	3,724	-	3,674	
	基金受益憑證							
"	施羅德中國債券	無	備供出售金融資產—流動	-	1,034	-	1,049	
	減：備供出售金融資產評價調整—流動				(9,736)		-	
					<u>\$ 34,525</u>		<u>\$ 34,525</u>	
宏圓公司	股票							
	榮群電訊股份有限公司	"	"	1,040,000	\$ 9,399	-	\$ 8,632	
"	光洋應用材料科技股份有限公司	"	"	77,546	3,265	-	1,977	
"	佳能企業股份有限公司	"	"	65,000	2,834	-	1,222	
"	科風股份有限公司	"	"	255,540	7,586	-	1,423	
"	興富發建設股份有限公司	"	"	52,000	3,878	-	3,276	
"	益航股份有限公司	"	"	25,000	530	-	499	
"	正文科技股份有限公司	"	"	5,000	138	-	141	
	基金受益憑證							
"	群益全球關鍵生技基金	"	"	100,000	1,005	-	1,005	
	減：備供出售金融資產評價調整—流動				(10,460)		-	
					<u>\$ 18,175</u>		<u>\$ 18,175</u>	
本公司	股票							
	美商吉的堡教育集團	無	備供出售金融資產—非流動	68,000	\$ 3,437	0.27	\$ -	
	減：累計減損—備供出售金融資產—非流動				(3,437)		-	
					<u>\$ -</u>			

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
宏圓公司	股票							
	科勝能源科技股份有限公司	"	"	3,000,000	\$ 30,000	6.98	\$ 17,000	
	瑞光生醫科技股份有限公司	"	"	100,000	<u>3,500</u>	1.18	<u>3,500</u>	
	減：累計減損－備供出售金融資產－非流動				33,500 <u>(13,000)</u>			
					<u>\$ 20,500</u>		<u>\$ 20,500</u>	

宏大拉鍊股份有限公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：美金／新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期	期末	股數	比率(%)				帳面金額
宏大拉鍊股份有限公司	MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD.	薩摩亞群島	專業投資	美金： 10,024 新台幣： 298,264 (註1)	美金： 9,984 新台幣： 297,074 (註1)	9,490,000	100.00	美金： 3,389 新台幣： 100,492	新台幣： 1,009	新台幣： 1,714	含測流交易之未實現銷貨毛利攤銷數
"	宏圖投資股份有限公司	中華民國	專業投資	新台幣： 86,000	新台幣： 86,000	8,600,000	100.00	新台幣： 72,621	新台幣：(11,107)	新台幣：(11,107)	
MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD.	MAX INVESTMENT CONSULTING CO., LTD.	英屬維京群島	專業投資	美金： 9,144 新台幣： 272,079 (註1)	美金： 9,104 新台幣： 270,890 (註1)	9,800,000	100.00	美金： 2,936 新台幣： 87,358	新台幣： 5,829	新台幣： 4,247	含投資成本超過公平價值之溢價攤銷。
"	MAX INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	薩摩亞群島	進出口貿易	美金： 880 新台幣： 26,184 (註1)	美金： 880 新台幣： 26,184 (註1)	880,000	100.00	美金： 560 新台幣： 16,675	新台幣：(3,209)	新台幣：(3,209)	
宏圖投資股份有限公司	城家建設股份有限公司	中華民國	住宅及大樓開發租售	新台幣： 21,000	新台幣： 35,000	100,000	100.00	新台幣： 3,182	新台幣：(111)	新台幣：(111)	

註 1：換算匯率係採用 102 年 12 月 31 日台灣銀行即期買入匯率。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

宏大拉鍊股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：美金／新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
宏大拉鍊(中國)有限公司	1. 係經營尼龍拉鍊、塑膠拉鍊、金屬拉鍊、拉頭及其配件之產銷業務。 2. 影響：擴大外銷能力，以增加本公司之營收。	訂為美金 10,500 仟元	透過第三地區投資設立薩摩亞群島 MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD.，再投資英屬維京群島 MAX INVESTMENT CONSULTING CO., LTD.，間接對大陸投資。 經濟部投審會核准日期為 88 年 10 月 18 日，核准文號為經(八八)投審二字第 88729599 號函、91 年 1 月 15 日，核准文號為經審二字第 091001115 號函、91 年 8 月 22 日經審二字第 091024796 號函、99 年 5 月 3 日經審二字第 09900145390 號函及 99 年 12 月 2 日經審二字第 09900487280 號函、100 年 12 月 30 日經審二字第 10000611010 號函、101 年 12 月 22 日經審二字第 10100546450 號函及 102 年 9 月 2 日經審二字第 10200313800 號函。	美金 9,104 新台幣 270,890 (註一)	\$ -	\$ -	美金 9,104 新台幣 270,890 (註一)	新台幣 6,645	100	新台幣 6,645	美金 3,023 新台幣 89,951	\$ -	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
美金 9,104 新台幣 270,890 (註一)	美金 9,104 新台幣 270,890 (註一)	新台幣 395,073

註一：換算匯率係採用 102 年 12 月 31 日台灣銀行即期買入匯率。

註二：本公司間接投資大陸係透過 MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD. 進行。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
備供出售金融資產—流動明細表		明細表二
應收帳款明細表		明細表三
其他應收款明細表		明細表四
存貨明細表		明細表五
其他流動資產明細表		附註十三
採用權益法之投資變動明細表		明細表六
不動產、廠房及設備明細表		附註十一
投資性不動產變動明細表		附註十二
其他非流動資產明細表		附註十三
短期借款明細表		明細表七
應付短期票券明細表		明細表八
應付票據明細表		明細表九
應付帳款明細表		明細表十
其他應付款明細表		附註十六
長期借款明細表		明細表十一
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表十二
營業成本明細表		明細表十三
營業費用明細表		明細表十四
其他收益及費損明細表		附註二十
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總明細表		明細表十五

宏大拉鍊股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
庫存現金		總公司、龍潭分公司之庫存現金		\$	<u>860</u>
支票存款		合作金庫商業銀行中山分行			<u>1,982</u>
活期存款		彰化商業銀行內湖分行			10,488
		合作金庫商業銀行中山分行			9,892
		台新國際商業銀行建北分行			8,019
		華南商業銀行西湖分行			5,239
		兆豐國際商業銀行城東分行			2,539
		板信商業銀行員山分行			2,119
		其他（註1）			<u>551</u>
					<u>38,847</u>
外幣活存（註2）		合作金庫商業銀行中山分行，美金 489 仟元			14,633
		台新國際商業銀行建北分行，美金 74 仟元			2,218
		彰化商業銀行內湖分行，美金 143 仟元			<u>4,288</u>
					<u>21,139</u>
					<u>\$ 62,828</u>

註 1：個別金額未達活期存款餘額百分之五者。

註 2：兌換匯率為 USD\$1=NT\$29.91。

宏大拉鍊股份有限公司
備供出售金融資產－流動明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：除另予註明者外，係
外幣／新台幣仟元

金融商品名稱	摘要	股數(股)	面值(元)	總額	利率(%)	取得成本	累計減損	公平價值 單價(元)	總價
股票	廣明光電股份有限公司	60,000	10	\$ 600	-	\$ 3,424	\$ -	30.80	\$ 1,848
股票	松翰科技股份有限公司	130,000	10	1,300	-	7,606	-	42.50	5,525
股票	友達光電股份有限公司	100,000	10	1,000	-	3,180	-	9.52	952
股票	彰化商業銀行股份有限公司	728,156	10	7,282	-	13,965	-	18.35	13,362
股票	宜進實業股份有限公司	586,054	10	5,861	-	4,648	-	8.08	4,735
股票	正達國際光電股份有限公司	90,000	10	900	-	6,680	-	37.55	3,380
股票	久大資訊網路股份有限公司	220,000	10	2,200	-	3,724	-	16.70	3,674
債券基金	施羅德中國債券基金	-	-	USD 35	-	<u>1,034</u>	-	-	<u>1,049</u>
						44,261			<u>\$ 34,525</u>
減：備供出售金融資產評價調整						(<u>9,736</u>)			
						<u>\$ 34,525</u>			

宏大拉鍊股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
LINHANY	貨 款	\$ 10,171
EUNSUNG	"	10,019
FOTL	"	9,002
聚 陽	"	4,996
儒 鴻	"	3,690
LENZIP	"	2,849
ALPHA	"	2,637
YOUNGON	"	2,141
EUROZIP	"	1,971
其他（註）	"	<u>29,096</u>
		76,572
減：備抵呆帳－非關係人		(<u>1,717</u>)
		<u>\$ 74,855</u>
關 係 人		
宏大拉鍊（中國）有限公司	貨 款	<u>\$ 17,808</u>

註：個別金額未達本科目餘額百分之二者。

宏大拉鍊股份有限公司
其他應收款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	金 額
關係人		
宏大拉鍊（中國）有限公司	應收代墊費用	\$ 51,735
MAX INVESTMENT CONSULTING CO., LTD.	短期資金融通	<u>17,990</u>
		69,725
減：備抵呆帳		<u>-</u>
		<u>\$ 69,725</u>
非關係人		
應收退稅款	退營業稅	\$ 2,429
其 他	定存利息	<u>5</u>
		<u>\$ 2,434</u>

宏大拉鍊股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	成	本	淨	變	現	價	值
原	料	經	緯	紗	及	中	心	線	等	
				\$	9,710	\$	6,588			
在	製	品	鍊	齒	及	鍊	帶	等		
					91,275		78,041			
製	成	品	拉	鍊	等					
					28,168		25,624			
商	品	存	貨							
					<u>70</u>		<u>70</u>			
					129,223		<u>\$ 110,323</u>			
減：	備	抵	跌	價	損	失	係	存	貨	跌
								價	及	呆
								滯	損	失
								部	分	
					(<u>18,900</u>)				
								<u>\$ 110,323</u>		

宏大拉鍊股份有限公司
採權益法之長期股權投資變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

被投資公司名稱	期 初		本 期 增 加		本 期 減 少		投資 (損) 益	累 積 換 算 調 整 數	期 末		持 股 比 例 (%)	市 價 或 提 供 擔 保 或 股 權 淨 值 質 押 情 形	
	股 數	餘 額	股 數	金 額	股 數	金 額			股 數	金 額			
MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD. (註 1)	10,200,000	\$ 92,946	40,000	\$ 1,193	-	(\$ 598)	\$ 1,714 (註 3)	\$ 5,237	9,490,000 (註 4)	100	\$ 100,492	\$ 104,157	無
宏圖投資股份有限公司 (註 2)	8,600,000	<u>83,535</u>	-	<u>193</u>	-	<u>-</u>	<u>(11,107)</u>	<u>-</u>	8,600,000	100	<u>72,621</u>	<u>72,621</u>	無
		<u>\$ 176,481</u>		<u>\$ 1,386</u>		<u>(\$ 598)</u>	<u>(\$ 9,393)</u>	<u>\$ 5,237</u>			<u>\$ 173,113</u>	<u>\$ 176,778</u>	

註 1：MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD. 於 91 年間辦理註冊登記成立，並再轉投資 MAX INVESTMENT CONSULTING CO., LTD. 及 MAX INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.，為本公司間接投資大陸之被投資公司。

註 2：宏圖投資股份有限公司於 97 年間辦理註冊登記成立，為本公司直接投資之被投資公司。

註 3：含側流交易之未實現銷貨毛利及其攤銷數。

註 4：MAX INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LTD. 於 102 年間辦理減資彌補虧損計 750,000 股。

宏大拉鍊股份有限公司
短期借款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

借 款 種 類	債 權 人	期 末 餘 額	契 約 期 限	利率區間 (%)	融 資 額 度	抵 押 或 擔 保
抵押借款	合作金庫商業銀行中山分行	\$ 70,000	102.06.04-103.05.29	2.69	\$ 70,000	龍潭廠房之土地及建物，請參閱附註二七
	合作金庫商業銀行中山分行	12,489	102.06.04-103.05.29	2.69	50,000	龍潭廠房之土地及建物，請參閱附註二七
	彰化商業銀行內湖分行	43,000	102.11.30-103.11.30	2.54	43,000	內湖辦公大樓之土地及建物，請參閱附註二七
	台新國際商業銀行建北分行	10,000	102.08.31-103.08.31	2.45	30,000	定期存款 4,000 仟元，請參閱附註二七
	兆豐國際商業銀行城東分行	<u>28,885</u>	102.08.03-103.08.02	2.20	<u>40,000</u>	備償戶 7,809 仟元，請參閱附註二七
		<u>164,374</u>			<u>233,000</u>	
信用借款	彰化商業銀行內湖分行	<u>9,500</u>	102.11.30-103.11.30	2.69	<u>14,000</u>	
一年內到期之長期借款	合作金庫商業銀行中山分行	7,533	102.12.05-107.12.05	2.97	40,000	龍潭廠房之土地及建物，請參閱附註二七
	台新國際商業銀行建北分行	6,666	102.09.17-105.09.16	3.27	18,333	五福大樓之土地及建物，請參閱附註二七
	彰化商業銀行內湖分行	<u>2,502</u>	97.12.23-112.12.23	2.64	<u>28,301</u>	內湖辦公大樓之土地及建物，請參閱附註二七
		<u>16,701</u>			<u>86,634</u>	
		<u>\$ 190,575</u>			<u>\$ 333,634</u>	

宏大拉鍊股份有限公司
應付短期票券明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項 目	保 證 或 承 兌 機 構	契 約 期 限	利率區間(%)	金 額			抵 押 或 擔 保
				發 行 金 額	未 攤 銷 應付短期票券折價	帳 面 價 值	
應付短期票券	合作金庫商業銀行中山分行	102.10.16-103.04.14	1.660	\$ 10,000	\$ -	\$ 10,000	龍潭廠房之土地及建物，請參閱附註二七
	"	102.10.18-103.04.16	1.660	10,000	-	10,000	龍潭廠房之土地及建物，請參閱附註二七
	"	102.11.20-104.05.16	1.660	10,000	-	10,000	龍潭廠房之土地及建物，請參閱附註二七
	"	102.09.11-103.03.10	1.660	10,000	-	10,000	龍潭廠房之土地及建物，請參閱附註二七
	兆豐票券金融股份有限公司	102.10.23-103.01.21	1.320	10,000	-	10,000	定期存款 2,058 仟元，請參閱附註二七
	"	102.11.26-104.05.23	1.320	10,000	-	10,000	定期存款 2,000 仟元，請參閱附註二七
				<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,000</u>	

宏大拉鍊股份有限公司
應付票據明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
聯 聯	貨 款	\$ 4,335
石光鋼業	"	3,256
蘇振輝工業	"	1,739
順凱實業	"	1,728
合 暉	"	963
其他 (註)	"	<u>5,320</u>
		<u>\$ 17,341</u>

註：個別金額未達本科目餘額百分之五者。

宏大拉鍊股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
億進實業	貨 款	\$ 9,674
禾 晶 行	"	5,651
上富拉鍊	"	4,678
宗棉企業	"	3,983
彐 聯	"	3,936
晉侑工業	"	2,948
石光銅業	"	2,623
其他(註)	"	<u>15,935</u>
		49,428
關 係 人		
MAX INVESTMENT TRADING CO., LTD.	貨 款	<u>2,278</u>
		<u>\$ 51,706</u>

註：個別金額未達本科目餘額百分之五者。

宏大拉鍊股份有限公司

長期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

債權人	摘要	借款金額	契約期限	年利率(%)	抵押或擔保
台新國際商業銀行建北分行(註一)	抵押借款	\$ 11,667	102.09.17-105.09.16	3.27	五福大樓之土地及建物，請參閱附註二七
彰化商業銀行內湖分行(註二)	抵押借款	25,799	97.12.23-112.12.23	2.64	內湖辦公大樓之土地及建物，請參閱附註二七
合作金庫商業銀行中山分行(註三)	抵押借款	<u>32,467</u>	102.12.05-107.12.05	2.97	龍潭廠房之土地及建物，請參閱附註二七
		<u>\$ 69,933</u>			

註一：自 102 年 9 月起，每月為一期，分 3 年償還本金。

註二：自 97 年 12 月起，每月為一期，分 15 年償還本金。

註三：自 102 年 12 月起，每月為一期，分 5 年償還本金。

宏大拉鍊股份有限公司
營業收入淨額明細表
民國 102 年度

明細表十二

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
尼龍拉鍊—尺寸	\$ 286,445
尼龍拉鍊—百碼	73,396
塑鋼拉鍊—尺寸	61,512
塑鋼拉鍊—百碼	13,480
金屬拉鍊	135,997
拉 頭	46,290
其 他	<u>85,670</u>
銷貨收入總額	702,790
減：銷貨退回	(75)
減：銷貨折讓	(695)
加：銷貨收入—前期未實現毛利本期已實現	<u>111</u>
銷貨收入淨額	702,131
租金收入	<u>1,486</u>
	<u>\$ 703,617</u>

宏大拉鍊股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

明細表十三

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
期初原料	\$ 12,845
加：本期進料淨額	103,028
原料盤盈淨額	345
減：期末原料	(9,710)
直接材料	106,508
直接人工	84,741
製造費用	<u>187,174</u>
製造成本	378,423
加：期初在製品	90,541
本期進貨淨額	136,461
減：期末在製品	(91,275)
存貨盤損淨額	(1,376)
製成品成本	512,774
加：期初製成品	22,052
製成品盤損淨額	(3,687)
減：期末製成品	(28,168)
產銷成本	<u>502,971</u>
商品成本	
期初存貨	-
加：本期進貨淨額	71,032
減：期末存貨	(70)
進銷成本	<u>70,962</u>
存貨盤損淨額	4,718
下腳收入	(134)
未分攤固定製造費用	<u>7,334</u>
銷貨成本	585,851
其他營業成本	<u>176</u>
	<u>\$ 586,027</u>

宏大拉鍊股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

明細表十四

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
薪資支出				\$	26,949
租金支出					793
文具用品					167
旅費					1,217
運費					9,474
郵電費					448
修繕費					192
廣告費					266
水電費					465
保險費					2,623
交際費					1,722
稅捐					226
呆帳費用					-
折舊					444
伙食費					750
職工福利					172
佣金支出					11,814
雜項購置					124
出口費用					4,844
勞務費					4,211
其他費用					7,224
					<u>7,224</u>
				\$	<u>74,125</u>

宏大拉鍊股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總明細表

民國 102 年度

明細表十五

單位：新台幣仟元

性質別	功能別	計		
		屬於營業成本者	屬於營業費用者	合
員工福利費用				
薪資費用		\$ 107,162	\$ 25,421	\$ 132,583
退休金費用		5,065	1,528	6,593
勞健保費用		9,331	2,568	11,899
其他員工福利費用		5,976	1,011	6,987
折舊費用		13,349	444	13,793
攤銷費用		-	-	-